

シンガポールの国民統合政策の華人社会に対する影響

——独立後の20年間の状況を中心に——

合 田 美 穂

National Integration Policy in Singapore and Its Impact on its Chinese Community : Changes in the Last Two Decades after the Independence

GODA Miho

Abstract : Singapore left the Federation of Malaya and declared independence in 1965. It has been actively promoting the multiracial solidarity and national identity through its national integration policy such as the bilingual language policy, the Housing and Development Board, the total defense and community centre. This study examines the development of the national integration in Singapore in the last two decades and its impact on its Chinese community in terms of language, value, and identity.

Key Words : Overseas Chinese, Identities, Area Studies, Singapore

要約：1965年、マレーシア連邦より分離、独立したシンガポールでは、政府が「多民族の団結」及び「シンガポール人としてのナショナル・アイデンティティの創造」を目標とし、国民統合をはかるために、様々な政策を積極的に実施してきた。例えば、英語を中心とする2言語教育の実施、住宅発展局による公共住宅の整備、国民が国家を守るための「軍事防衛」を含めた「トータル・ディフェンス」の実施、社会福祉機能や社会機能を持つ人民協会のコミュニティ・センターの設置などである。本研究は、シンガポールの独立後の20年間、これらの政策によって、シンガポール華人社会、中でも、華人のコミュニティ、華人の言語環境、華人の価値観や考え方に対して、どのような影響がもたらされたのかということについて考察したものである。

1. はじめに

1965年8月9日、シンガポールはマレーシア連邦より分離、独立を果たした。人民行動党政府は、「多民族の団結」及び「シンガポール人としてのナショナル・アイデンティティの創造」を目標とし、国民統合をはかるために、様々な政策を積極的に実施した。そのうちの1つが積極的な英語教育の推進である。英語教育を受けたエリートが主体となっている人民行動党政府は、独立以前から、華人、マレー人、インド人などのすべての民族に対して、本来の母語でない中立的言語である英語を推進することによって、民族間の意志の疎通をはかることを考えており、独立によって、更に国民統合が推し進められていった。

英語教育以外に実施された様々な政策には、例えば、住宅発展局（Housing and Development Board, HDB）によって行なわれた公共住宅の整備ならびに各民族の混住政策、国民が国家を守るための「軍事防衛（self-defense force）」を含めた「トータル・ディフェンス（Total Defense）」、社会福祉機能や社会機能を持つ人民協会（The People's Association, PA）、コミュニティ・センター（Community Centre, CC）、社会発展理事会（Community De-

velopment Council, CDCs), 居民諮問委員会 (Citizen's Consultative Committees, CCCs), 居民委員会 (Residents' Committee, RCs) などがある。これらはシンガポールの国民統合を推し進めるための重要な役割を果たしてきた。

本研究では、シンガポールの独立後の 20 年間、これらの政策によって、シンガポール華人社会、特に、華人のコミュニティ、華人の言語環境、華人の価値観や考え方に対して、どのような影響がもたらされたのかということについて考察したものである。本研究を実施するに際しては、主に、公的機関による刊行物、学術刊行物、新聞などのメディアの報道を資料として用いた他、1996 年から 1998 年にかけての期間、シンガポールにて関係者に対してインタビューを実施した。

2. 国家統合政策と「共同体」の創造

(1) 国家シンボルの創造

1965 年 8 月 9 日、シンガポールはマレーシア連邦より分離、独立を果たした。このシンガポールの独立は、人民行動党を中心とする政府の指導者や多くの国民が望んだものではなく、マレーシア中央政府が推すマレー人優遇の「マレー人のマレーシア」政策と、シンガポール州政府が推す各民族平等の「マレーシア人のマレーシア」政策の政治的対立により、マレー人と華人間の暴動に発展したため、やむなく独立するに至ったとされる。

独立直後の様子を、当時のシンガポール州政府首相であったリー・クアンユー (李光耀) は、「私はこれまでこれほど悲しんだことはなかった。分離は事実であり、私はマラヤ、サバ、サラワクの多くの人々を欺いてしまった。彼らは私の主張するマレーシア人のマレーシアという考え方に共感してくれたのに……私は分離を受け入れ、彼らを失望させてしまった。この申し訳なさに耐えられず涙を流してしまったのだ。この私の苦痛の瞬間に、華人居住区では商人達が爆竹を鳴らして、他民族の圧迫を受けることはもうこれで終わりだと慶祝ムードになっていた。」¹⁾と、振り返っている。

国会議員や駐日大使を務めたリー・クンチョイ (李炯才) は、自伝の中で、「敬礼する国旗、歌う国歌が、私の人生の中で何度も変わった。小さい頃は青天白日滿地紅旗、英語教育を受けた兄弟はユニオン・ジャックに敬礼した。日本軍が占領すると日の丸になり、降伏後は国民党旗とユニオン・ジャック、シンガポールが自治を達成すると、シンガポール国旗になった。マレーシアと合併してマレーシア国旗が対象になり、分離すると再びシンガポール国旗に敬礼した。」²⁾と述べている。このリー・クンチョイの回想に代表されるように、当時の多くのシンガポール住民にとっては、マレーシアからの分離、独立は、シンガポールが国家の枠組みが変化しただけに過ぎないとも言えるものであった。実際に、シンガポールは「海峡植民地シンガポール」や、「シンガポール自治州」として自立性を有していたため、独立による変化は、住民にとってそれはさほど混乱を招くことではなかったといわれている。シンガポールは「共和国」となり、国家元首は「大統領」と呼ばれ、州議会は一院制の「国会」に名を変えたが、行政、組織面の制度的枠組みも、基本的に植民地時代の統治体系が利用された。初代大統領には、マレー系のジャーナリスト出身のスフ・ビン・イシャク (Yusof bin Ishak) が、首相にはリー・クアンユーが就任した³⁾。

独立直後のシンガポールが直面したものは、外交問題と民族問題であった。反共産政策を推し進めるマレーシアとインドネシアに挟まれていることから、華人がマジョリティを占めるシンガポールは、共産主義がイメージされる「華人国家」と見なされやすく、両国からは警戒心を抱かれていた。上述のリー・クアンユーの談話にもあるように、当時のシンガポールでは、民族間、特に華人とマレー人との間に緊張状態が生じており、人民行動党政府にとって、この外交問題と民族問題は即座に解決しなければいけない課題であった。

それらの問題を解決させるために、政府は、まず国民統合をはかり、国民に「シンガポール国民」としてのアイデンティティを創造し、共産主義と関連づけられやすい「華人の民族色」を押さえるような国家に作りあげようとした。そして、各民族の文化や価値観を平等に扱い、「国歌」(The National Anthem)、「国旗」(The National

1) 李光耀『李光耀回憶録 1923・1965』, 新加坡聯合早報, 1998 年, 75 頁。

2) Lee Khoo Choy, *The Personal Odyssey of a Nanyang Chinese*, 1987. (花野敏彦訳『南洋華人 国を求めて』, サイマル出版会, 1987 年, 3-4 頁。)

3) 岩崎育夫『リー・クアンユー 西洋とアジアのはざままで』, 岩波書店, 1996 年, 74 頁。

Flag), 「国章」(The National Coat of Arms) を制定し、国家のシンボルとなるものを創り出していった。それらは、すべての民族に受け入れられるようなものでなければならなかった。「国旗」は、普遍的な兄弟愛と人類の平等を表す赤色と、純血と徳を意味する白の2色地の上に、民主主義、平和、進歩、正義、平等を示す5つの星、永遠の若さを示す三日月がデザインされた。「国章」は、シンガポールを象徴してきたライオンと、マラヤ連邦の肩章にも使われているトラによって図案化され、国歌の歌詞にも採用されている「Majulah Singapura (前進, シンガポール)」の文字が刻み込まれている。「国歌」は、シンガポール在住のインドネシア人作曲家ズビル・サイド (Zubir Said) が作曲したものが採用された⁴⁾。

「国民は〔イメージとして心の中に〕想像されたものである⁵⁾と B. アンダーソンが著書で述べているように、上述の国家のシンボルは、シンガポールに居住する人々が「国歌」、「国旗」、「国章」に触れる度に、実に効果的に、自分がシンガポール国民であると自覚させただけではなく、今後会うことも知ることのないであろう、多数の「シンガポール国民」であるその他同胞の存在を、想像させることになっていくのである。

そして、種族と宗教の融和、団結と協調が織り込まれた「国民の宣誓の言葉」(Pledge to the Nation) 及び「国民の共通価値観」(Our Shared Values) も制定され、1981年には、1893年にシンガポールで発見されたヴァンダ・ジョアキムという蘭の花が「国花」(The National Flower) に制定された⁶⁾。

英語教育を受けたエリートが主体である人民行動党政府は、独立前から、華人、マレー人、インド人などのすべての民族に対して、本来の母語でない中立的言語である英語を推進することによって、民族間の意志の疎通をはかることを考えていた。英語教育の推進の他の理由は、かつてマレーシア併合を順調に行なうために、事前に「マレーシア計画」を実行し、シンガポールの全民族にマレー語等を強要し、一部の華人グループから大反発を買ったことによる教訓と、リー・クアンユー自身の理想である民族平等主義を実践するという考えと、対外的な関係を考慮して「華人国家」というイメージを取り払うことであった。そして、マレーシアから分離した経緯から、象徴的にマレー語を国語として制定し、英語、華語、タミル語を共通語と制定したが、実際には英語を中心とする教育政策が推し進められていったのである。

(2) 住宅政策

公共住宅政策も国民を統合するための重要な政策の1つであった。それは、貧困を解消して国民の物質的な充足感を与えることも目的とされていた。当時、めざましい人口増加にともなって、公共住宅の早急な建設が必要とされていた。公共団地の建設は、政府機関である1960年に発足した住宅発展局 (Housing and Development Board, HDB) によって実施され、1960年から1996年までの間に、794,053戸の公共住宅が建設された⁷⁾。1997年になると、国民全体の86%が公共住宅に居住し、1960年の発足時の9%と比較すると、かなりの効果が上がっていることがわかる⁸⁾。

この住宅政策では、さまざまな民族が1つの団地の中に居住し、住民は他民族と交流を持つことによって国民統合を行うということも目標の1つとされた。そして、1970年代より民族融合を目的とした各民族の混住政策がとられた。1987年には、新築された公共住宅において、マレー人の比率を20%にすることが決定された⁹⁾。この住宅政策によって、華人、マレー人、インド人の各民族、更には広東人、潮州人などの華人のサブ・エスニック・グループによる住み分けの解体を更に招くこととなった。価格の安さと1部屋からの申請が可能であるため、多くの国民が公共住宅を申請し、その結果として核家族化を招くことにもなった。核家族化によって、方言を話す祖父母との同居が減少し、特に華人社会では、子供の方言離れに拍車がかかることとなった。

4) Lee Khoon Choy, *The Personal Odyssey of a Nanyang Chinese*, 1987. (花野敏彦訳『南洋華人 国を求めて』, サイマル出版会, 1987年, 290-293頁。) リー・クンチョイによると、当初は、「国旗」を幸福と繁栄を意味する赤地のみにするという案があったが、共産主義と誤解されかねないとして、不採用になったというエピソードがある。

5) Benedict Anderson, *Imagined Communities, Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Revised Edition, Verso Editions, and NLB, London, 1983, 1991. (白石さや, 白石隆訳『想像の共同体－ナショナリズムの起源と流行』, NTT出版, 1997年, 24頁。)

6) *Singapore*, Eleventh edition, Federal Publications, 1997, p 23.

7) Ng Poey Siong eds., *Singapore Facts and Pictures 1997*, Ministry of Information and the Arts, Singapore, 1997, p 93.

8) S B Balachandrer eds., *Singapore 97*, Ministry of Information and the Arts, Singapore 1997, p 179.

9) Michael Hill and Lian Kwen Fee, *The Politics of Nation Building and Citizenship in Singapore*, Routledge, 1995, p 126.

公共住宅での混住を通して、各民族は、他民族の伝統行事を多少なりとは身近に感じることができるようになった反面、各民族の伝統行事が実施される時期になっても、ニュータウンでは、伝統行事の雰囲気を感じることはできなくなり、春節になると、わざわざチャイナタウン（クレタ・アヤ地区）へ、伝統行事の雰囲気求めて出かける家庭も増加する等、伝統行事のあり方も姿を変えた。

筆者は、1990 年代に、一部の書籍や論文あるいは海外メディアなどにおいて、「民族混住政策の強制」が過剰に強調されている言説を何度か目にしていた。実際に、この住宅政策によって、住み分けがなされている地区が完全に消滅したかどうか、公共住宅政策には必ず混住が伴うのかを確認するために、筆者は、1990 年代後半に、この政策に関わった人物や当時からの住民といった関係者への聞き取りを実施した。当時は、なおも民族やサブ・エスニック・グループによって、住み分けが残っている地区が存在していることが確認できたほか、一時期ではあるものの政府が住民のために公共住宅入居を融通していた事例も確認できた。そして、そういう地域には、なおも色濃く民族アイデンティティが反映されていた。

例えば、かつてのマレー人居住地区であったシンガポール東部のゲラン地区からユノス地区にかけての地域、華人居住区であった市中心部のテロック・アヤ・ストリートとクレタ・アヤ地区周辺には、1990 年代、かなり高い割合で、前者にはマレー人が、後者には華人が居住していた。これらの場所の民族色が強いのは、他地域と比較すると公共住宅はさほど多くなく、ショップハウス（階下は商店、2 回以上は住居になっている建物）が建ち並び、それぞれの民族に関係深い商品が販売されていたことも理由である。マレー人の民族衣装、華人の漢方薬等は、上述の場所に行かなければ手に入りにくいとも言われていた。また、市中心部のビーチ・ロードとヴィクトリア・ストリート周辺はかつて、海南街と呼ばれ、海南系華人による住み分けがなされてきたが、独立後 30～40 年が経過しても、海南系の華人会館はもとより、海南系華人経営による旅館、商店、食堂なども多くみられた。こういった地区は、それぞれに関係する民族グループのアイデンティティ保持に一定の役割を果たしていたと言える¹⁰⁾。

1990 年代後半以降、このような民族グループの居住区の特徴を生かした街づくりが、国家開発部や観光局を中心に計画されるようになり、ユノス地区、カンボン・グラム地区、テロック・アヤ・ストリート及びクレタ・アヤ地区周辺の、再開発計画が打ち出された。郊外の公共住宅に移転していく者が増加することにより、無人のショップハウスが目立ってきたことが大きな理由である。無人の建物の老朽化を防ぐという理由のほか、そこに元々存在していたエスニック色や雰囲気を保留したいという考えからくる計画であった¹¹⁾。こういった計画が提起されることになったのも、公共住宅への転居、公共住宅での各民族混住等によって、必然的に発生した「民族色不在」という問題に対応するためであった。

1970 年代中期に、公共住宅の開発が開始された東部ニュータウンの 1 つであるタンピニーズ地区の事例は、特殊な事例である。タンピニーズ地区には、公共住宅の開発が開始される前は、王姓及び白姓の華人による大規模な集落（住民の間では「カンボン」と呼称されていた）が存在しており、地域の一大コミュニティを形成していた。そして、この地に公共住宅の建設が決定されると、華人カンボンの住人に対して、彼らが築いてきたコミュニティを壊すことがないように、同じ団地の同じ階に希望者が居住できるように配慮されたのである。現在、旧華人カンボンの住民は、春節等の行事や冠婚葬祭の往来はもとより、物の貸し借り等をこれまでと同様に行い、団地の中でも親密なつきあいを継続しているという。また、彼らは毎年、団地の一階部分の吹き抜けを利用して、華人伝統行事の 1 つである「中元会」¹²⁾も開催している。この「中元会」には、旧カンボン時代からの住民以外だけでなく、団地に転入してきた新住民たちも参加するようになり、伝統的な中元会が、新しい環境の中で継承されることとなっている¹³⁾。

住宅開発が行われる前のタンピニーズ地区は、多くの中国廟が散在する華人の農村であったが、ニュータウン建設に際して、これらの中国廟のうち、天公壇、福安殿、大伯公、太歳爺、后池亭、順興古廟、吉星亭、濟陽宮、慈靈宮といった中国廟が、1980 年代中期になって、地区の国会議員の働きで、公共住宅の中心部に「淡濱尼聯合

10) 1996 年から 1998 年における、筆者の参与観察及び店舗などでの聞き取りによる。

11) 筆者の、リー・ヨックセン（李玉勝）元国家開発部高級政務部長への聞き取りによる。（1998 年）

12) 華人の伝統行事の 1 つで、旧暦の 7 月 15 日に亡くなった人々を供養する行事。中国や香港では盂蘭盆節と呼称されている。

13) 筆者の、旧華人カンボンの住民で、タンピニーズの公共住宅に居住するオン・ソックリエン（王淑蓮）氏への聞き取りによる。（1995 年）

宮」として一カ所にまとめられることとなった。更に、聯合宮の顧問には、マー・ボータン（馬宝山）交通相（当時）が就任することとなった¹⁴⁾。この事例を見ても、政府は強制的に、土地を接收し、民族融合政策を行ったのではなく、住民と地域の関係に配慮をしながら慎重に住宅政策を実施してきたということがわかる。

1970年代に、公共住宅開発に大きく関わったリー・ヨックセン（李玉勝）元国家発展部高級政務部長は、「1970年代は、公共住宅の建設が開始されたばかりで、公共住宅の重要性やメリットが、国民の中に完全に浸透していなかった。既に築き上げられていたカンボン、古い住宅地、商業地の住民に対して、公共住宅の重要性についての理解を求めなければならなかった。当時は、現在と比較して、旧カンボンの住民をまとめて同じ公共住宅に居住できるように配慮するなどの融通を利かせているケースがあったが、その後、国民の中で公共住宅に対する理解を得ることができてからは、一気に順調に公共住宅計画が進んだ。」と、初期の公共住宅政策に対する方針を振り返っている¹⁵⁾。

このような形で建設が進められた公共住宅は、現在もなおも、新築や改築が続いている。政府が提唱する「持ち家計画」¹⁶⁾の下、2012年現在、約82%が政府の公共団地に居住している。80%が自分で住居を購入しており、2%が賃貸で居住している。公共住宅は、民間の分譲マンションと比較して値段が大幅に安く、シンガポール人に与えられた優遇措置があることが特徴的である。例えば、公的積立年金制度である中央公積金（CPF）から、ローンを組むことができることなどである。そういう要因により、公共住宅は常に需要が保たれており、新築のものでは申請してから居住するまで、約3年～5年以上待たなければならなくなっている¹⁷⁾。比較的新しい公共住宅では、タンピニズ地区の公共住宅のような「旧カンボンの住民によるコミュニティ活動」は存在せず、隣人ともほとんど交流を持たない若夫婦だけの世帯も多い。そういった人々は、何かあっても隣人を頼ることはほとんどないという。そういう若い世帯は、町内会的な存在である居民委員会等の組織への参加にも、さほど興味を示していない。

近年、政府は、相互扶助の重要性を強調するようになり、「大家族を推進する持ち家計画」を提唱している。同計画には2つの特徴がある。1つ目は、初めて政府の公共団地の購入を申請する者が、公開市場において父母または既婚の子どもの近隣の物件を購入する場合、購入時に4万シンガポールドル（日本円で約300万円）の補助を受けることができることである。2つ目は、既婚の子どもの父母と同居あるいは父母の近隣の住宅を購入申請した場合、「抽選による公共団地購入計画」および「公共団地の予約購入計画」の下で、他の申請者の倍の当選確率を与えられることである。その他、「小型コンドミニアム計画」は、高齢の国民が、子どもの近くにある小型のコンドミニアムに居住することができる制度¹⁸⁾である。各民族の混住政策が採られている中で、いかにして、親族を含めた住民の交流の機会を作っていくか、住民が助け合う「カンボン精神」を公共住宅の中に根付かせていくことができるかという問題が、国民統合という目的を達成するための、今後の課題として残されている。

(3) ナショナル・サービス（兵役義務）

シンガポールでは、外部の国や地域から国家を守るために、「トータル・ディフェンス」というシンガポール独特の防衛システムを作っている。「トータル・ディフェンス」とは、「心理防衛」、「社会防衛」、「経済防衛」、「民事防衛」、「軍事防衛」という5点の防衛体制を基本としており、国民が国家を守るために、常に危機管理をしなければならないという考えから、国民統合政策の一環として推進されている政策である¹⁹⁾。この「トータル・デ

14) 淡濱尼聯合宮特別編委會『淡濱尼聯合宮慶祝典禮紀念特刊』、淡濱尼聯合宮籌備建宮基金委員會、1992年、66-67頁。なお、筆者の、元華人カンボン住民で、タンピニズの公共住宅に居住するオン・ソックリエン氏への聞き取りでは、元華人カンボン住民で、中国廟の熱心な信者たちは、場所が移転しても、これまでと同様に、寄付や信仰のために「淡濱尼聯合宮」と深く関わりを保っており、オン・ソックリエン氏の父親も、移転後も廟への寄付を欠かしたことがないとのことであった。

15) 筆者の、リー・ヨックセン元国家開発部高級政務部長への聞き取りによる。(199年)

16) シンガポールの公共住宅の所有権は99年という規定がある。持ち家であっても、購入時から99年後には、その所有権は政府に帰属することになる。

17) 筆者の、シーメイの公共住宅に居住する日本人で永住権を所持している根本和江氏への聞き取りによる。(1996年)

18) 劉遠舉「國外如何“以房養老”」、『新京報』、2013年10月12日。なお、筆者の、タンピニズの公共住宅に居住するオン・ソックリエン氏への聞き取りによると、1995年の場合には、公開市場において父母または既婚の子どもの近隣の物件を購入する場合、得られる補助は、5万シンガポールドルであった。

19) *Singapore*, Eleventh Edition, Federal Publications, 1997, p 22.

イフェンス」中の「軍事防衛」の中核をなしているのが、徴兵制による軍事訓練を行なう「ナショナル・サービス」である。

ナショナル・サービスは、実際の国防以外に国民統合のために大きな役割を果たしている。このナショナル・サービスは、1967 年以降、18 歳以上の男子国民に義務づけられており、通常男子国民は 18 歳で高校卒業後、2 年もしくは 2 年半の軍事訓練を受けなければならない。この軍事訓練の終了後、大学に進学したり就労したりすることが可能である。ナショナル・サービスは 2 年間の訓練だけではなく、除隊後も 50 歳まで予備役に編入され、毎年最長 40 日間、訓練を務めなければならない²⁰⁾。

社会人の予備役の場合、通常、ナショナル・サービスは 2 週間前後であるが、事前に、ナショナル・サービスの時期が知らされるため、旅行や出張等の計画を外したり、職場に配慮を求めたりすることができ、通常の生活に対しての影響は大きくない。しかし、緊急時になるとそうはいかなくなる。例えば 1998 年には、隣国インドネシアでスハルト大統領退陣に絡む大暴動があったため、予期もせず長期間のサービスを命じられたという人もいた。そのような場合でも、ナショナル・サービスに従事する本人はもちろん、雇用主もそれを受け入れて、職場の欠員の穴埋めをする必要がある²¹⁾。彼らは、基本的には、軍事訓練中、宿泊施設で寝泊まりし、週末のみ帰宅することができる。この軍事訓練と集団生活によって、兵士同士に連帯感を持たせ、ひいては国家への忠誠心や帰属意識につなげていくという目的も含まれている。

筆者の、ナショナル・サービスに従事したシンガポール人に対するインタビューによると、「軍事演習で数ヶ月タイや台湾に滞在したが、それによって自分はシンガポール人だという自信を持つようになった。」「ナショナル・サービスで一緒だった人間とは、寝食を共にしたということだけではなく、福建語を話すことによって親近感が持てた。なぜか、ナショナル・サービスでは、みんな福建語を使いたがる傾向がある。」「ナショナル・サービスに参加するメンバーだけが利用できる、スポーツ施設やレストランが入った SAFRA というクラブがシンガポール中のあちこちにあるが、こういった施設を利用できるという面においても、メリットがあることを実感できる。」「体が弱いため、医療班に配属された。シンガポールのナショナル・サービスは、戦闘目的というよりも、全ての男子国民に共同作業をさせるといった目的意識が強いと思う。」等の意見があり²²⁾、参加する側の人間にも、国防の強化のための訓練といったハード面よりも、仲間との連帯感、国家への帰属意識といったソフト面でのメリットをナショナル・サービスに見いだしているようだ。

シンガポールという「国民国家」が存在し、限られた「国境」を持ち、シンガポール以外の存在が国境の向こうに存在する。B. アンダーソンは「国民は限られたものとして」また「一つの共同体として想像される」²³⁾と述べているが、このようにして、可塑的ではあるが限られた国境を持つがために、国民は、自分がこの限られた国家の中での共同体の一員であるという想像力を有するゆえに、自らが国民であることを必然的に自覚する。B. アンダーソンはまた、「ふつう人が自ら選んだのではない自分の国のために死ぬということ、このことは、労働党のため、アメリカ医師会のため、あるいはおそらくアムネスティー・インターナショナルのために死ぬということでは決して太刀打ちできない道義的崇高さを帯びる。それは、国と違って、それらの団体に人はたやすく参加したり脱退したりできるからである」²⁴⁾とも述べている。現在、シンガポール政府は、国民に対して、それぞれが国家の一員であるということを自覚させるのと同時に、特にこのナショナル・サービスを通して、国家に対する「道義的崇高さ」を感じさせることを努力目標の 1 つとしているといえるだろう。チャン・ソーセン（曾士生）総理公署兼社会発展部政務次長（当時）が、「第 2 次世界大戦中、多くのシンガポール人が志願して日本軍と戦い、命を落としたが、彼らはシンガポールではなく、中国或いはインドに対する愛国心のために戦った。今のシンガポールは、国民がシンガポールのためにそれだけの愛国心を持てる国民を育てることを目標としている。」²⁵⁾と筆者

20) 岩崎育夫『リー・クアンユー－西洋とアジアのはざままで』、岩波書店、1996 年、80-81 頁。

21) 筆者の、シンガポール人男性（27 歳、匿名希望）への聞き取りによる。（1998 年）

22) 筆者の、シンガポール人男性（30 代、数名）への聞き取りによる。（1996 年）

23) Benedict Anderson, *Imagined Communities, Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Revised Edition, Verso Editions, and NLB, London, 1983, 1991. (白石さや、白石隆訳『想像の共同体－ナショナリズムの起源と流行』、NTT 出版、1997 年、25-26 頁。)

24) 前掲書、237 頁。

25) 筆者の、チャン・ソーセン（曾士生）総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。（1998 年）

に述べたように、シンガポールでは、現在、国家に対する「道義的崇高さ」を「ナショナル・サービス」を通して創造している過程にあるといえる。

3. 原籍地でつながる地縁から、地域コミュニティでつながる地縁へ

シンガポールが自治州であった1960年7月1日、人民行動党によって、人民協会（The People's Association, PA）という機構が作られた。1950年から1960年代初期にかけて、政治的な動乱期にあったシンガポールでは、住民の大半は貧困層に属し、各民族が結束意識や共同体意識を有していたものの、地域住民全体が団結したり協働したりするといえるには、ほど遠い状態にあった。当時の自治州内の政治、経済、民族問題は、当時政治の主導権を握るようになった人民行動党にとって、早急に解決しなければならない問題であった。そのような状況の中から誕生したのが人民協会である。その成立の主旨は、多民族国家シンガポールにおける各民族の協調と社会の結束を目的としていた。また、この主旨は建国の基礎になると考えられていた。

シンガポールの住民は、民族、言語、階層、年齢に関係なく、誰もが人民協会の傘下機関であるコミュニティ・センター（Community Centre, CC）の活動に参加することができる。コミュニティ・センターでは、住民がその活動に参加し、様々な民族、文化、宗教に触れることができるため、民族の強調を促進する作用を果たしていた。人民協会は、1960年代からの急速な経済発展による住民の生活環境の変化に対応するために、コミュニティ・センターにおける設備や活動の改善を続け、物質的に豊かになった多民族社会の欲求を満たすように努力を続けてきた²⁶⁾。

1960年の人民協会成立時に、首相兼人民協会主席であったリー・クアンユーは、「なぜ、政府が、ボーイ・スカウト、スポーツ・クラブ、学生組織、音楽団体、芸術団体、撮影団体等の様々な社会団体や教育団体を一堂に集めて組織するのかということに不思議がる人も多い。人民協会のこういった様々な活動に誰もが参加できるようにすることで、それらの活動を更に広めていき、人々に自らの才能を発揮する機会を与えることが重要なことである。それこそが社会のための貢献である。」²⁷⁾と述べ、各社会団体や教育団体に、人民協会への参与を促し、更にそれを国民統合へつなげようと考えた。

1960年代に設立された、郊外の農村にあるコミュニティ・センターは、現在のものとは異なる様相を呈していた。1962年に設立された北部ウッドランドのホックチョン・ヴィレッジ（福春村）コミュニティ・センターでは、設立から1981年に閉鎖されるまでの間、村民の推薦で管理委員会主席が選ばれていた。19年間、主席をつとめてきた楊時氏は、設立当時を振り返り、「今のコミュニティ・センターは、管理が大変であるとの印象を受けるが、当時は活動が単純で非常に管理しやすかった。当時のコミュニティ・センターには、一台のテレビと卓球台があるだけだったが、家庭にテレビのない人々はいつも集まっていたし、婦人による料理教室や子供のための幼児班もあった。また、当時はコミュニティ・センターは、村民の駆け込み寺的な存在になっており、村民の喧嘩の仲裁に入ったり、村内で不法建築を行った中国人を助けるために政府と掛け合ったり、村民と政府との間で問題が発生した場合に、コミュニティ・センターが間に入って議員に会いに行ったりした。それだけではなく、マレーシアとの紛争の際には、コミュニティ・センターが村民の協力の下で警備隊を組織したり、道路や橋梁の建設をしたりこともあった。」²⁸⁾と話している。

1961年に設立された、ゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターは、設立当時の建物は非常に粗末であったが、上述のホックチョン・ヴィレッジ・コミュニティ・センターと同様に、娯楽活動以外にも、予防接種や各種勉強会を行ったり、運動場を村民に提供したりして、村民の生活と密接に関わっていた。それによって、各民族からの支持を得て、村では不可欠な存在となっていた²⁹⁾。また、1970年代にタンピニーズ・コミュニティ・センターを利用していたオン・ソックリエン氏は「昔のカンボンのコミュニティ・センターは非常にアットホームな雰囲気があって、常に多くの人が集まり、互助組織のようだった。当時は、テレビを見たり宿題をしたりする

26) *The People's Association 1960-1990 30 Years with The People*, People's Association, Singapore, 1990, p 15-17.

27) 前掲書, p 22-23.

28) 『聯合早報』, 1998年, 12月30日。

29) *Official Opening of the Upgraded, Geylang West Community Club*, Geylang West Community Club, 1998, p 35.

ために、自分も含めて、近所の小学生がよく集まっていた。』³⁰⁾と当時を振り返っている。

当時の農村地区のコミュニティ・センターは、このように、娯楽や学習の場としてだけではなく、地域住民の相互扶助や信頼関係を構築する場にもなっていた。それは、従来の華人の地縁血縁組織である宗郷会館が果たしてきた作用と類似した役割を有しており、「コミュニティ・センターを通して、中国の原籍地で繋がる地縁から、居住地の住民意識で繋がる地縁への移行が、特にシンガポール生まれの華人の中で行なわれていった」と、元人民協会理事長のリー・ワイコック（李衛国）氏は筆者に語っている³¹⁾。

1970 年代中期に入ると、大部分のシンガポール人は住宅発展局が建設した公共住宅へ入居した。農村地区ではニュータウン化が進む一方で、一部の地域では過疎化も進み、上述のホックチョン・ヴィレッジ・コミュニティ・センターのような、相互扶助の精神を持ち合わせた農村のコミュニティ・センターは次々に閉鎖され、1980 年代にはすべて姿を消した。1970 年代後期には、ニュータウンの人口増加に対する需要に伴って、ニュータウンに 12 の新しいコミュニティ・センターが完成した。ゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターも、地域の過疎化に悩まされ、一時は閉鎖の危機に瀕したが、地域の支持者による募金活動の成果の下で、10 年の歳月を経て、1977 年に、場所を近隣の公共住宅に近い位地に移転させて、復活を遂げたのであった³²⁾。

1980 年代のコミュニティ・センターでは、従来から存在していた卓球やバスケットボール等の球技、裁縫や料理等の家政、語学や幼児班等の教育、合唱や演劇等の芸術方面の活動に付け加え、若者の参加を促すために青年団が組織されるようになった。青年団の新しい活動には、アセアン諸国、日本、英国等の若者との交流、海外の有名人のコンサートの開催、テコンドーや空手道といった外国競技のクラスの開講などが含まれており、活動はグローバル化をみせるようになった³³⁾。

1990 年以降、一部のコミュニティ・センターが大規模化されるようになり、大型スポーツ施設やカラオケ・ルームを設置し、コミュニティ・センターよりも充実した設備を有するコミュニティ・クラブとして名を改めるようになった。上述のゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターも、1998 年の改築を機に、設備を充実させることによって、コミュニティ・クラブへと昇格した。コミュニティ・センターから、コミュニティ・クラブへの昇格は、センターの管理委員会や地区の社会工作者（居民諮問委員会等）によって決定される。大規模化に要する費用もセンターが負担するため、センターがどれだけ経済的な余裕を持っているかということと、顧問である国会議員の力量が関わってくる。ゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターの場合は、募金と寄付金により 1,300,000 ドルを、賛助金として政府より 3,000,000 ドルを得て、2 年の歳月をかけて、コミュニティ・クラブへの改装工事を行なった。それに際して、顧問であるペー・チンホア（白振華）国会議員の政府への働きかけも大きく影響していた³⁴⁾。

1990 年、リー・クアンユーは、人民協会成立 30 周年に際し、「今日のコミュニティ・センターは設備も完備され、多くの人々、とりわけ若者の興味を満たすようになった。また、コミュニティ・クラブには、更に充実した設備と吸引力がある。とはいえ、コミュニティ・クラブは、旧コミュニティ・センターと同様に、必要としている誰に対しても門戸を開くことを決して忘れてはいけない。』³⁵⁾と語り、コミュニティ・センターとコミュニティ・クラブが本来の主旨を失わないように注意喚起している。

現在のコミュニティ・センター及びコミュニティ・クラブでは、あらゆる年齢層、民族、階層の人々が参加できるように、斬新的な活動が展開されている。ゲラン・ウエスト・コミュニティ・クラブの場合は、設備面では、バスケットボール・コート、サッカー・コート及びセパ・タックロー（藤球を使用した球技）の簡易コート、体育館、託児所、少年クラブ（コンピューターやテレビ等を備えた部屋）、ダンス・ルーム、バリアフリー・ルーム、シルバー・ルーム、多目的大ホール、リーディング・ルーム、調理室、コンピューター・ルーム、会議室、音楽室、18 の教室等が備えられている。それらを利用して、児童向けの語学やスポーツの学習コース、成人向けの家政、語学、芸術等の有料の文化活動学習コースが企画されている。大半のコミュニティ・センター及びコミ

30) 筆者の、タンピニーズ在住のオン・ソックリエン氏への聞き取りによる。(1999 年)

31) 筆者の、1970 年代に人民協会理事長を務めたリー・ワイコック（李衛国）氏への聞き取りによる。(1999 年)

32) *Official Opening of the Upgraded, Geylang West Community Club, Geylang West Community Club, 1998, p 35.*

33) 筆者の、人民協会月刊誌 *Citizen* 編集長のルー・キーボウ氏への聞き取りによる。(1999 年)

34) 筆者の、ゲラン・ウエスト・コミュニティ・クラブ職員のゴー・ホーンテオ氏への聞き取りによる。(1999 年)

35) *The People's Association 1960-1990 30 Years with The People, People's Association, Singapore, 1990, p 9.*

ユニティ・クラブは、同様の設備やコースを有している³⁶⁾。

1990年代後半になると、無料で、児童・生徒を対象にしたリーディング・ルーム、コンピューター・ルーム、娯楽室を貸与するコミュニティ・センターやコミュニティ・クラブが増加した。受験競争が激しいシンガポールでは、低収入で住居が狭い家庭では、児童・生徒の学習環境を保つことが難しいため、そういう環境にいる児童や生徒は、センターやクラブのリーディング・ルームを利用して自習ができるようになっていく。また、路上で同級生とたむろしている小中学生が、よく暇つぶしにコンピューター・ルームで、インターネットやゲームに興じたりしている風景もみられるが、こういった公共の無料の施設が、彼らが街で法に触れる犯罪に手を染めたり、社会の風紀を乱したりすることを防ぐための、一定の作用を果たしているといわれている³⁷⁾。

人民協会の任務は、「政府を人民との架け橋となって、教育、社会、文化、スポーツ、レクリエーション、その他の諸活動からなる草の根組織に、国民を参加させ、多民族の調和と国民統合を推進すること」である。人民協会の管理は政府によって行われており、その主席は首相がつとめ、副主席は首相の指名により決定されるが、副主席が実質上の主席となっている。人民協会の傘下には、コミュニティ・センター以外に、社会福祉機能の役割を持つ社会発展理事会 (Community Development Council, CDCs)、政治機能を有する居民諮問委員会 (Citizen's Consultative Committees, CCCs)、地区の住民達で組織された居民委員会 (Residents' Committee, RCs)、その他に、チャイルド・ケア・サービス (Child Care Service)、幼稚園 (Kinder Garden)、文化団 (People's Association Cultural Troupe, PACT) 等の機関があり、各選挙区には必ず居民諮問委員会とコミュニティ・センターを置かなければならないことになっている³⁸⁾。

人民行動党の政治支配は、法制度を通じて国民を管理するだけでなく、政府の地方機関を通じて積極的に国民の中に入り、国民からの支持を得るといった側面を持っている。その活動を支えるのが、上述の各機関である。こういった地域機関の委員会では、地域の有力者がメンバーとなって運営を行い、選挙区選出の国会議員が顧問についている。メンバーは、選挙区国会議員の推薦を受けて政府が任命する形になっている³⁹⁾。

また、人民協会が毎月発行している機関誌 *Citizen* では、各言語 (英語、華語、マレー語、タミル語) によって、各コミュニティ・センターやコミュニティ・クラブの活動内容、居民委員会の様子などを紹介している。また、毎回1つの選挙区を選んで、その選挙区の国会議員の活躍も紹介している⁴⁰⁾。政府は、この *Citizen* を通して、政府の目標である「民族の調和」と「国民統合」の実践と、政府への信頼を高めるための宣伝を同時に行っている。機関紙 *Citizen* は、公的機関などのあらゆる場所に置かれ、無料配布されているため、多くの国民が容易に手にすることができる。

著者自身も、カラオケ等の用途で、コミュニティ・センターを複数回利用したことがあるが、コミュニティ・センターは、年齢、性別、国籍を問わず、すべての住民に対して開放されている。華語教育を受けた中高年者を対象とした英語教室にも、多数の国際結婚の中国人や日本人等の外国人受講生もいることから、コミュニティ・センターもはやシンガポール国民の為だけではない組織となっている。一方で、コミュニティ・センターの諸活動の参加者には、大卒の英語教育を受けたエリートと呼ばれる人々の姿はあまり見られず、近所の公共住宅に住む中年層、退職後の高齢者、放課後の時間を利用する中学生といった人々が圧倒的多数を占めている。コミュニティ・センターは、一般大衆の支持を根強く受けていることが特徴的であるが、1960年代にみられた相互扶助を目的とした場としてよりも、「カルチャー・センター」的な存在として、住民に親しまれるようになっていくといえる。

4. 国家統合による華人の宗郷会館の衰退

コミュニティ・センター、コミュニティ・クラブは、活動内容も多彩で、各地域にあるために、住民が気軽に

36) *Official Opening of the Upgraded, Geylang West Community Club*, Geylang West Community Club, 1998, p 24-26.

37) 筆者の、ゲラン・ウエスト・コミュニティ・クラブ職員とのゴーン・ホーンテオ氏への聞き取り及び、筆者の同コミュニティ・センターにおける参与観察による。(1999年)

38) *Peoples Association*, 1998, p 2-7.

39) 岩崎育夫『リー・クアンユー－西洋とアジアのはざままで』、岩波書店、1996年、132-134頁。

40) 筆者の、人民協会月刊誌 *Citizen* 編集長のルー・キーボウ氏への聞き取りによる。(1999年)

参加できることから、設立以来、地域に居住する人々から圧倒的な支持を得てきた。その一方で、華人によって設立された伝統的な地縁血縁組織である宗郷会館は、衰退の一途を辿っていくこととなった。宗郷会館の衰退の大きなきっかけは、1959 年に人民行動党による自治政府の執権によるものである。この時期、シンガポール人としてのナショナル・アイデンティティと国家への帰属意識を創造するために努力する政府にとって、宗郷会館の活動を含め、各民族グループの組織が行っていた活動は、国民統合の障碍になると考えられた。

戦前は、植民地政府の華人社会に対する支援の不十分さから、宗郷会館は華人が生活していく上で不可欠な存在となっていた。それは戦後においても同様で、宗郷会館の存在は、祭祀、冠婚葬祭の相互扶助を継続していく意味でも、華文教育の発展に対しても重要なものであった。しかし、宗郷会館の大きな役割となっていた教育、医療、火葬、墓地、生活保護等の役割を、シンガポール独立後、人民行動党政府が担うことになってから、宗郷会館の必要性が急激に低下していったのである。

また、公共住宅の建設と都市開発により、華人の方言グループによる住み分けが解体されたことも、宗郷会館の衰退を加速させることになった。特に市中心部の人口の分散によって、市中心部に位置していた多くの宗郷会館が、孤立することとなった。また、公共住宅建設による新しい人口集中地区には、宗郷会館が新たに建設されることはなかった。政府は、都市開発によって建設された公共住宅の中に、宗郷会館を受け入れることを奨励せず、そのかわりに、コミュニティ・センターなどを通して、地域に対するコミュニティ精神を植え付けることに力を費やした⁴¹⁾。

華人の宗郷会館の多くは、市中心部の華人方言グループの旧居住区に位置している場合が多かったため、公共住宅の建設と都市開発によって、特に古くからの宗郷会館は、市中心部に孤立する形となった。市中心部もまた土地開発によって、区画整理が行われた。そういった状況を受けて、1970 年代以降、市中心部の多くの宗郷会館を、ゲラン地区へ移転させる計画が実施され、その結果、現在、宗郷会館の多くはゲラン地区に集中している。シンガポール各地域の公共住宅へ入居した会館のメンバーは、ゲラン地区に移転した会館と、地理的に密接な関係を保持しにくくなった。この地理的要因が大きな障碍となり、宗郷会館の新規加入会員、特に青少年の確保が困難を極め、深刻な会員不足問題が発生することとなった⁴²⁾。

1970 年代に、ゲラン地区への会館移転計画に関わったリー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長は、当時の宗郷会館移転計画について、「もし、宗郷会館を移転せずにそのまま市街地、特にビジネス街に残すこととなれば、孤立化が加速されて、より消滅が早まった可能性がある。シンガポール独立以前からの古い会館が集中しているジャラン・バサル地区⁴³⁾は、既に飽和状態となっており、これ以上、他の会館を新規で転入させるわけにはいかなかった。そこで、使用されていないショップハウスが多く、土地に比較的余裕があるゲラン地区が最適の移転先であるという結論を得た。当時は、むしろゲラン地区に宗郷会館を集中させることによって、ゲラン地区に『宗郷会館の街』としての、新しいイメージを創り出すことが得策であると考えられていた。』⁴⁴⁾と、政府側の見解を述べている。

活動内容が多彩で、各地域にあり、気軽に参加できるコミュニティ・センターの活動や、1970 年代以降増加した娯楽団体等の活動は、民族の壁を越えた多くの若者の興味を惹きつけることになった。こういった組織や活動の吸引力に対して、多くの宗郷会館は生存のための打開策を積極的に模索することもなく、従来の体質を変えることがなかったために、青少年の興味を惹きつけることはなかった。

41) Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Association in Singapore: Social Change and Continuity" in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995, p 69.

42) 前掲書, p 74.

43) ジャラン・バサル地区は、シンガポールの市中心部から東へ 2 km 程の、宗郷会館が密集した地区である。この地区は華人社会では通称「新世界」と呼ばれ、市中心部のテロック・アヤ地区及びクレタ・アヤ地区に続いて、戦前から多くの宗郷会館が密集している場所であった。市中心部のテロック・アヤ地区やクレタ・アヤ地区とは異なり、この地域は都市開発計画が進んでおらず、宗郷会館は他所へ移転することはなく、従来の面貌と「会館の地区」としてのイメージを保つことを可能にしている。とはいえ、近年は近隣住民郊外のニュータウンへの移転等により、会館を訪れる会員も激減している。

44) 筆者の、リー・ヨックセン元国家開発部高級政務部長への聞き取りによる。(1998 年)。なお、筆者が聞き取りを行った、シンガポール国立大学社会学科のガナ (Gana) 講師によれば、宗郷会館のゲラン地区への移転には、当時、秘密結社との関わりを持つ会館がなおも存在するため、政府の管理問題を考慮して移転させるという理由もあったという。(1998 年)

国家統合政策の一環として行われた教育改革も、宗郷会館の衰退に拍車をかけた。これまで、宗郷会館が果たしてきた教育事業を政府が担うようになっただけでなく、政府が新式の教育政策を展開し、英語や科学技術に比重を置くカリキュラムによって、伝統的な道徳観念が軽視されるようになったことは、青少年の華人伝統文化や伝統的な慣習に対する考え方にも大きな影響を及ぼした⁴⁵⁾。

政府は、従来から存在していた各民族の母語を教育媒介語とする学校を、英語を共通語として、その他の母語を補助的に学習する2言語教育の学校に徐々に移行させていった。また、2言語政策を円滑に行うために1979年から開始された「スピーク・マンドリン・キャンペーン」⁴⁶⁾による華語の推進によって、方言が排除されることとなり、英語と華語がこれまでの方言に代わる言語として華人社会の中に定着する結果となった。公共機関、ビジネス等をはじめする社会生活においては、特に英語の需要が増加し、シンガポールの英語化にますます拍車がかかることとなった。これにより、独立後のシンガポール生まれの華人の中で、方言を話せる人口は減少し、方言グループに対する帰属意識も希薄になっていった。

一方で、戦後初期から1970年にかけて、宗郷会館の数に若干の増加が見られることも興味深いことである。1960年から1970年にかけての会館の新規設立は、地縁による同郷会館が6件、同姓による宗親会館が33件となっている。特徴的なことは、従来とは異なる形態による同郷組織の新規設立が見られるようになってきていることである。河婆公司(Hepo Corporation)が1例である。1981年に広東省揭西地域を原籍地とする客家系華人によって設立された河婆公司是、伝統的な「会館」としてではなく、会社組織である「有限公司」として、政府に登録申請を行なった。河婆公司自身が「会館」ではなく「公司」の呼称を選択したのは、河婆会社が掲西の客家系華人に対して、もはや同郷意識を持たせ団結させることや、伝統的な会館としての役割である福利厚生を行ったりすることを目的としておらず、掲西地域への投資や発展を、組織の最大の目的としているためである⁴⁷⁾。

同郷会館がさほど増加していないのは、エスニック組織(華人組織)及びサブ・エスニック組織(方言組織)の存在は、国民統合への貢献にならないという考えから、政府が新しい宗郷会館の設立を奨励していないということの他に、上述のように原籍地や方言などに対する帰属意識の喪失も大きな要因となっている。1970年以降は、宗郷会館は増加していない。この時期、既存の宗郷会館でも、規模が比較的大きく、経済的にも潤っており、人的資源の豊富な会館だけが活発に活動を継続している状況以外では、ほとんどの会館で活動が減少したり停止したりして、活動の衰退が目立つようになった⁴⁸⁾。

宗郷会館の衰退化の要因には、他には、欧米の映画やテレビ番組、雑誌等のマスメディアの影響、欧米系の商店やレストランの流入等による社会全体の欧米化があげられる。英語教育の推進は、各民族間のコミュニケーションを向上させ、ビジネス、経済のグローバル化に貢献し、都市国家シンガポールをアピールすることに成功したが、それと同時に社会の欧米化を招くこととなり、結果として青少年の生活習慣や価値観に変化を生じさせた。そのような状況の中で、宗郷会館では、指導者も高齢化を迎えて、会員不足から後継者を養成することも困難となり、活動は更に単調化していくこととなった。その結果、青少年を惹きつけることが更に困難となり、悪循環が生じているのである。

5. 英語教育の推進と華文学校の衰退

1959年、人民行動党が自治政府での政権を握り、新しい教育政策を打ち出した。新しい教育政策は、基本的に「多民族の団結」及び「シンガポール人としてのナショナル・アイデンティティの創造」を目標として制定されており、多民族による伝統文化と価値観が存在する多元社会の中から、教育を通して、共通するシンガポール人としての国家意識をいかに養っていくかというのが、政府の教育目標とされた。当時、人民行動党は植民地政府とは異なり、4つの言語ストリーム(英語、華語、マレー語、タミル語)の学校を平等に扱い、各学校に運営経費

45) 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建國』, 新加坡宗郷會館聯合總會, 1994年, 241頁。

46) 「スピーク・マンドリン・キャンペーン」についての詳細は以下を参照: 合田美穂「シンガポールにおける華人青少年の伝統行事に対する態度」, 立命館国際言語文化研究所『言語文化研究』第13巻第2号, 2001年9月。

47) Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Association in Singapore: Social Change and Continuity" in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995, p 70.

48) 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建國』, 新加坡宗郷會館聯合總會, 1994年, 241頁。

及び建設費用を補助し、各言語ストリーム学校の教職員の給与も統一した。当時の政府にとって、各言語ストリーム学校間の矛盾や疑問を解消し、新しい教育政策の実現のために、各言語ストリーム学校に共通の意識を持たせることを優先したのである⁴⁹⁾。

政府は 1960 年代に入ってから、英語を使用する環境を整えるために、混合学校 (Integrated Schools) の設立を提唱した。混合学校とは、1つのキャンパス内に、異なった言語ストリームの児童が参加できる共通の課外活動を設け、彼らとその課外活動の中で互いに交流を持てるようにするために提唱されたものである。それまでは、各民族の児童と生徒が英文学校に混在していた以外には、華文華校、マレー語学校、タミル語学校はともに、単一民族の児童と生徒が集中していた。多くの児童と生徒は、学内で他民族と交流する機会を持つことがなかったため、民族言語の学校の存在は、民族融和を掲げる政府の目標を達成するために、障碍になると考えられた。

1961 年に、学制改革が行われ、従来の華文初級中学及び高級中学の 3・3 制を、英文学校に統一する形で 4・2 制とすることが決定された。華文学校の教師による華校教師総会は、この中学学制改革に対して不満の意を表し、独自の提案を行った⁵⁰⁾。また、シンガポールの 36 校の華文学校の校友会が、英文学校の学制を華文学校に導入することは、華文教育の発展に水を差すもののだとして、改正案に強く反対した。また、一部の中学でもストライキ事件も起こった。しかし、政府の決定を覆すことはできず、この時に制定された学制は、現在も引き続き使用されている⁵¹⁾。

1966 年になると、各民族間の言語の壁をなくし、民族同士の理解を深め、国家統合を促進するために、政府は 4つの言語ストリーム学校全てを、政府管轄もしくは政府補助学校とし、英語及び第 2 言語 (母語) を必修科目とすることを決定した。リー・クアンユーは同年、人民協会での学術講座において「華文学校、特に中学は、政府管轄であろうと政府補助学校であろうと、科学技術を学ぶための設備が必要である。古い観念を捨てて、新しい方法を取り入れないと取り残されてしまうことになる。政府はこのために費用を負担するが、同時に、科学技術を英語にて学ぶ必要がある。我々の人生哲学や価値観は我々自身のものだが、新しい工学や科学は学ぶべきものなのである。」⁵²⁾と、英語を媒介語として科学技術の習得することの重要性を説いた。

リー・クアンユーは、その一方で、同年の「教育と建国」の研究会において、「2 言語の習得は、誰にとっても必要なことである。今日、マーケットや商店では、マレー語が共通語となっていることは、各民族間のコミュニケーションの一例である。しかし、レベルの高い領域、例えば政治、経済、専門技術について語る時、採用される言語は英語である。しかし、完全な英文化教育では、子供達に過去の精神的なつながりを保持させることはできない。よって、我々は子供たちに、文化の重みを継承させ、文化の起源や背景を理解させる必要がある。」と、英語と母語の 2 言語必要性を強調した⁵³⁾。

リー・クアンユーの建議により、1969 年より、英語と第 2 言語 (母語) が、学校の卒業試験の必須科目となった。それまでは、華文学校、マレー語学校、タミル語学校では、英文科目が開講されていたが、英文学校には第 2 言語となる科目がなかった。よって、この卒業時の第 2 言語科目試験の措置は、英文学校のためにとられた措置であるともいえる。これにより、多くの英文学校が華語を第 2 言語として教授するようになり、1969 年には、英文学校の公民科の授業が、そして、1970 年には歴史科の授業が、華語によって行われるという規定が出された。しかしながら、英文学校における第 2 言語の推進は、教科書、教員、教学方法等すべてにおいてうまくいかず、困難を極めた。英文学校の生徒の中には、華語に対して偏見を持ち、華語を学んでも実用価値が見いだせないと考える者もいた。指導に当たるべき英文学校の校長でさえも、華語を軽視し、校内での華語学習の推進に積極的ではなかった。こういったことが、英文学校生徒の華語学習に影響したため、彼らの華語の成績を向上させ

49) 前掲書、1994 年、273 頁。

50) 華校教師総会は、当時、以下のような 4 大原則を提案した：1、学制改革は、4 大言語ストリーム (英語、華語、マレー語、タミル語) の学校を平等とした基礎の上で行わなければならない。2、その基礎を普及させた上での教育方針の向上を希望する。3、中学 (初級、高級) は完全に 6 年制とする。4、改正後も母語のレベルを低下させてはならない。

51) 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建國』、新加坡宗鄉會館聯合總會、1994 年、274 頁。

52) 新加坡聯合早報編『李光耀 40 年政論選』、新加坡報業控股華文報集團、1993 年、380 頁。

53) 新加坡中華總商會、宗鄉會館聯合總會編『李光耀談新加坡華人社會』、新加坡中華總商會、宗鄉會館聯合總會、1991 年、28 頁。なお、1990 年代における筆者の参与観察でも、公共団地の階下のベンチやコーヒー・ショップなどで、老人同士が雑談をしている場面では、華人同士なら方言で会話をしているが、他民族の老人と会話をする際には、ほとんどがマレー語に切り替わっていることが確認できた。

ることに困難を極めたのである。

一方、華文学校における英語教育でも、大きな効果は現れなかった。高等教育を受けた英文学校卒業生は、一般的に就職先に恵まれていたため、多くが華文学校での英語教員の職に就きたがらず、華文学校の英語教員に優秀な人材が集まることはなかった。また、実用的ではない固い内容の教科書の使用や、文法に重きを置いた英語の教学方法についても、生徒は興味を示さなかった。学内での英語による会話は皆無であったため、華文学校における英語教育は順調とは言い難い状態にあった⁵⁴⁾。

1950年代末期以降、卒業後の就職が圧倒的に英文学校出身者に対して有利であることから、子弟を英文学校に通わせる親が増加し、華文学校が減少していった。1959年には45.9%であった華文ストリーム小学校への申請者が、1978年には11.2%へと減少し、1984年には、99.3%の就学前児童が、英文ストリーム小学校への入学を申請した。そして、1987年には、全ての学校が英語を第1言語、母語を第2言語（一部の中学では母語も第1言語）として教授されることとなり、華文学校も完全に英語ストリーム校へと統一された⁵⁵⁾。

その代表的な例が南洋大学である。1980年にシンガポール大学と併合して、シンガポール国立大学となり、25年間の幕を閉じたのであった⁵⁶⁾。シンガポール大学との併合前から、南洋大学では英語化が推し進められてきた。また、反共産主義を採ってきた政府にとって、南洋大学が共産主義思想の温床となる可能性が常に危惧されていた。実際に、1970年代には、共産系グループは徹底的に弾圧されており、もはや南洋大学が共産主義者による反政府勢力の拠点となる可能性は少なかったが、南洋大学が華語社会のナショナリズムを背景として成立した歴史が、民族主義を否定して近代化をはかる人民行動党政府を常に敏感にさせ、必要以上に警戒心を起こさせていたのである。

6. 英文学校生と華文学校生間の価値観の差異

(1) 価値観の欧米化に対する懸念

1980年代に入ると、政府によって積極的に推し進められてきた経済の発展、外資の導入による工業化、英語教育によって、国民統合と「シンガポール人」としてのナショナル・アイデンティティの創造を実現することが可能となったが、それによって、「シンガポール独自の文化」の喪失という新たな問題に直面することとなった。各民族グループによる文化や言語がそれぞれ異なるために、英語が全国民の母国語にはなり得ないという結論に達したのである。言語は、価値観、文化、伝統、宗教、人間関係、習慣等を左右するに値する力を有しているため、英語が各民族の母語になりかわって、「シンガポール独自の文化」となってしまうと、国民は、その根底にはアングロ・サクソン文化を持つことになり、シンガポール国民が本来持ち合わせていた独自の文化や言語を、否定することになりかねないと考えられるようになったのである⁵⁷⁾。

リー・クアンユーは、1970年前後から、シンガポール社会の欧米化に対して懸念しはじめており、1966年のシンガポール大学歴史学会において、「この15年間で得た1つの避けがたい結論は、英語教育はこの多民族社会に共通の環境と共通の言語、そして共通の価値観さえ与えているが、同時に、自前の文化を保持している民族の持つ気迫や活力や文化的勢いを奪っているということである。」⁵⁸⁾と断言した。また、1967年に、トアパヨ・コミュニティ・センター及び居民諮問委員会合同の新年パーティーにおいても、「教育部の統計では現在就学年齢の国民の70%が英文学校で学んでいるが、学校では英語を勉強するべきであるけれども、それと同時に英国人ではない

54) 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建國』、新加坡宗鄉會館聯合總會、1994年、274頁。

55) 周清海「新加坡華文教育的現況與展望」、馬臨編『亞洲地區華人社會教育事業的展望』、香港中文大學教育學院國際學術研討會論文集、1987年、182頁。筆者がインタビューを行った、1950年代生まれの華人男性は、華文小学校在学中に、将来を心配した親に、強制的に英文学校に転校させられたという経験を持つ。男性は就職では苦勞することはなかったが、華人学校を卒業した友人たちは、自ら起業しない限り、理想的な就職先を見つけれなかったという。

56) 南洋大学については、以下に詳しい：田村慶子著『多民族国家シンガポールの政治と言語「消滅」した南洋大学の25年』、明石書店、2013年。

57) Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Association in Singapore: Social Change and Continuity" in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995, p. 71.

58) 黄彬華・呉俊剛編、田中恭子訳『シンガポールの政治哲学（上）-リー・クアンユー首相演説集-』、井村文化事業社、1988年、218頁。

と自覚しなければならない。英語を学び英語を使用しようと、残すべき遺産である自分たちの文化、文明を忘れてはいけない。それらが、現代の知識と価値観への基礎となり、未来に繋がっていくのである。」⁵⁹⁾と国民に対し、民族文化の保留と継承を喚起している。そして、1972 年には、「もし、我々がどこかの社会のように、自身の価値観や文化を持たないで、やみくもにアメリカ人やイギリス人を真似て英語を話せば、はっきり言って、この社会と国家の建設は当然ながら、守ることはできない。」⁶⁰⁾と述べ、英語のみの習得の危険性を指摘し、母語による伝統的価値観の理解の重要性を強調した。

英文学校への人気が集中し、英文学校の数が急増していた 1974 年には、「もし、自分が再び学生になるなら、まず華文学校へ進学するだろう。多くの英語教育を受けた華人の親たちは、華語を学んでも利益にならず、英語のレベルが低下するからといって、子弟を英文学校へ行かせようとするが、これは間違いである。浅はかな考えだ。華文学校で英語を学ぶことは難しくない。」と、むしろ華語の重要性を示唆する発言をするようになっていく。

当時、英文学校性と華文学校生の価値観や考え方に大きな格差が見られており、華人社会に 2 つの相容れない集団が生まれる状況が生じていた。シンガポール研究者の宋明順は、1969 年から 1971 年にかけて、英文系と華文系の中学、高校、大学に通学する青少年を対象にした意識調査を実施した。その調査結果から、当時の英文学校生及び華文学校生との間に、価値観の隔たりが生じていることを検証した。当時のシンガポール華人社会の中に存在する 2 つの言語グループを考察するためにも、この調査結果は有意義であると考えたため、本稿では、宋明順の調査結果の一部を以下に取り上げることにした。

(2) 中学生に対する調査

英文学校であるアングロ・チャイニーズ中学校 (Anglo-Chinese School)、ラッフルズ女子中学校 (Raffles Girl's School) から 74 名 (男 34 人, 女 40 人) を、華文学校である南洋華僑中学 (Chinese High School)、南橋女子中学 (Nanqiao Girl's School) から 76 名 (男 37 人, 女 39 人) を抽出して実施されたアンケート調査の結果は以下の通りである。

「階層」に関する調査 (表 1 参照) では、両親の教育レベル (表 1-1) について、英文学校及び華文学校の間ではっきりとした差が見られただけでなく、家庭の収入 (表 1-2) にも大差が見られた。これは、独立前の「少数のエリートの子弟が英文学校へ、多くの労働者階級の子弟が華文学校へ」といった構図を浮き彫りにしており、独立後もこの構図が残っていることが裏付けられている。

「尊敬する人物」に関する調査 (表 2 参照) では、英文学校生が政治家を中心とした著名人を挙げているのに対し、華文学校生は上位 2 位を両親、その他に主に中国の著名人を挙げているのが特徴的であった⁶¹⁾。特に、華文学校生は、伝統的な学校教育を通して、両親や教師等の目上の者に対する敬意を重視するという中国の伝統的価値観、とりわけ儒教の影響を受けているということが考えられる。なお、英文学校生の場合は、社会を大きく動かした人物を重視していることが分かる。(毛沢東については、共産主義者という視点よりも、革命家としての視点が強いと考えられる。)

「良家の子女はミニスカートを穿くべきではないと思うか」という問題に関する調査 (表 3 参照) では、英文学校生の 7 割以上に対し、華文学校生の場合は 2 割弱のみが「穿いてもよい」と答えている。宋明順は、「この調査結果だけで華校生は保守的であ

表 1-1 中学生「階層」(家長の教育程度)

教育程度	英文学校 (人)	華文学校 (人)
小学	16	40
中学	42	21
大学	9	5
無教育	3	9

表 1-2 中学生「階層」(家庭収入)

月収 (ドル)	英文学校 (人)	華文学校 (人)
100 以下	—	1
100-200	—	14
200-300	8	12
300-500	11	15
500-700	11	18
700-1000	17	10
1000 以上	24	2

宋明順『新加坡青年的意識結構』, 教育出版社, シンガポール, 1980 年, 51-52 頁。

59) 新加坡中華総商会, 宗郷会館聯合總會編『李光耀談新加坡華人社会』, 新加坡中華総商会, 宗郷会館聯合總會, 1991 年, 68 頁。

60) Lee Kuan Yew, "Traditional values and national identity", The Mirror, Vol.8, No.47, pp.1, 4.

61) 宋明順『新加坡青年的意識結構』, 教育出版社, 1980 年, 51 頁。

ると決めることはできないが、英校生と華校生の考え方の相違が存在することを証明する1つの指標となっている」と指摘している⁶²⁾。

(3) 高校生（ジュニア・カレッジ学生）に対する調査

英文学校であるセント・ジョセフ書院（St. Joseph Institution）、アングロ・チャイニーズ・ジュニア・カレッジ（Anglo-Chinese School）から文科系60名、理科系60名を、華文学校である黄埔中学（Wonpoa School）、中正中学（Zhong Zheng School）から文科系60名、理科系60名を抽出し、前者には英文、後者には華文のアンケート調査を実施した結果は以下の通りである。

「階層」に関する調査（表4参照）では、両親の教育レベルには、中学同様、英校及び華校間で明確な差が見られた。

よく読む新聞は、学生本人のみならず、その家族を含めた華人の生活と価値観を知る手がかりになる。「新聞」についての調査（表5参照）においても、常に読む新聞として、英文学校生と華文学校生間で明確な隔たりが確認できているが、特に興味深いことは、華文学校生の3位に英字紙の『ストレーツ・タイムス（Straits Times）』が挙げられていることである。元々、新聞の選択肢自体が少ないということも考えられるが、この結果から、シンガポールの華人社会において、英語は必要な言語であり、華語を話す家庭でも英語が受け入れられているということが考察できる。

この調査が実施された当時は、シンガポールが独立してから間もない4年後であったが、高校生の「国家意識」の調査（表6参照）でも、英文学校生と華文学校生の間に明確な相違が見られた。英文学校生の7割近くが、「個人が発展すれば国家にも前途が訪れる」と答えているのに対し、華文学校生の9割近くが、「国家が発展すれば個人にも前途がある」と答えている⁶³⁾。これは建国したばかりのシンガポールに対する忠誠心の相違というよりも、「国家」自体に対する価値観の相違であると考えられる。いわゆる西洋の個人主義の思想に影響を受けている英文学校生と、儒教思想の影響を受けている華文学校生の考え方の相違であると考えられる。

「シンガポール公民として光栄であるかどうか」についての調査（表7参照）では、英文学校生の9割以上に対し、華文学校生は8割弱が光栄と答えているほか、華文学校生の16%が意見無しという結果となった⁶⁴⁾。英

表2 中学生「尊敬する人物」

英文学校 (人)	華文学校 (人)
1 リー・クアンユー 39	1 父 30
2 J.F. ケネディ 25	2 母 28
3 父 9	3 リー・クアンユー 23
4 毛沢東 8	4 孫中山 13
5 リンカーン 8	5 文天祥 11
6 母 6	6 岳飛 10
7 R. ケネディ 6	7 アインシュタイン 8
8 ネイル 6	8 ホー・チミン 6
9 チャーチル 5	9 教師 6
10 ホー・チミン 5	10 祖母 6

宋明順『新加坡青年的意識結構』，教育出版社，シンガポール，1980年，55頁。

表3 中学生「良家の子女はミニスカートを穿くべきではないと思うか」

態度	英文学校 (人%)	華文学校 (人%)
同意	18 24.32	36 47.37
わからない	3 4.05	18 23.68
同意しない	53 72.63	15 19.75

宋明順『新加坡青年的意識結構』，教育出版社，シンガポール，1980年，58頁。

表4-1 高校生「階層」（父親の教育程度）

教育程度	英文学校 (人)	華文学校 (人)
小学	8	39
中学	51	23
大学	25	5
家庭教師	14	31
無教育	9	12
不明	13	10

表4-2 高校生「階層」（母親の教育程度）

教育程度	英文学校 (人)	華文学校 (人)
小学	21	27
中学	49	13
大学	8	3
家庭教師	13	16
無教育	18	53
不明	11	6

宋明順『新加坡青年的意識結構』，教育出版社，シンガポール，1980年，32-33頁。

表5 高校生「よく読む新聞」

英文学校 (人)	華文学校 (人)
1 ストレーツ・タイムス 119	1 星洲日報 107
2 イースタン・サン 57	2 南洋商報 76
3 一定していない 30	3 ストレーツ・タイムス 30

宋明順『新加坡青年的意識結構』，教育出版社，シンガポール，1980年，33-34頁。

62) 前掲書，58頁。
63) 前掲書，33頁。
64) 前掲書，41頁。

表 6 高校生「国家意識」(国家と個人について)

	英文学校 (人%)	華文学校 (人%)
個人の発展があれば国家にも前途があるといえる	76 69.6	10 8.6
国家の発展があれば個人にも前途があるといえる	31 28.6	105 89.7
個人の発展と国家の前途は関係ない	2 1.8	2 1.7
計	109 100.0	117 100.0

宋明順『新加坡青年的意識結構』, 教育出版社, シンガポール, 1980 年, 39 頁。

表 7 高校生「国家意識」(シンガポール公民として光栄であるか)

	英文学校 (人, %)	華文学校 (人, %)
シンガポール公民として光栄である	108 93.0	95 79.8
シンガポール公民として光栄ではない	3 2.6	4 3.4
無回答	5 4.4	20 16.8
計	116 100.0	119 100.0

宋明順『新加坡青年的意識結構』, 教育出版社, シンガポール, 1980 年, 40 頁。

文学校生に比べて、華文学校生の中では、就職や前途等の将来に対する不安の裏側に、国家の政策に対する不満や、国民の一員であることに光栄だと思えないという心理的状态が存在しているのではないかと考えられる。

「時勢に対する考え方」の調査(表 8 参照)でも、英文学校生と華文学校生の間に相違が見られた。「シンガポールに最も影響力を持つ国家」への回答では、英文学校生と華文学校生ともに、近隣のマレーシアとインドネシアが上位 2 位を占めていることが特徴的である。英文学校生と華文学校生ともに、近隣のマレーシアとインドネシアを上位にあげているのは、彼らの中に、現地意識が培われてことを示している。そして、第 3 位では、英文学校生は植民地時代の宗主国の英国を、華文学校生は華人と関わりの深い中国を挙げている。

また、「最も重要であると考えられる世界的な事件」についての調査では、英文学校生は、英国と関係のある「英軍撤退」を 1 位に挙げたのに対し、華文学校生は、中国と関係のある「中ソ紛争」を 1 位に、「文化大革命」を 5 位に挙げている⁶⁵⁾。華文学校生は、中国と国交が断絶していた当時でも、中国に対してある程度の関心を寄せていることが考察できる。

(4) 大学生に対する調査

1971 年に実施された、英語系のシンガポール大学から 92 名、華語系の南洋大学から 127 名を抽出したアンケート調査の結果は以下の通りである。

「信仰する宗教」の調査(表 9 参照)では、英文学校生の 6 割弱がプロテスタント或いはカソリックのキリスト教系宗教を信仰しているのに対し、華文学校生はキリスト教、中国宗教がそれぞれ 10% 台で、7 割が無宗教となっている⁶⁶⁾。この結果から、信仰面においても英文学校生と華文学校生の間に相違が生じていることが明らかになっている。

「国家意識」の調査(表 10 参照)では、高校生と同様に、大学

表 8 高校生「時勢に対する考え方」(シンガポールに最も影響力を持つ国家)

英文学校 (人)	華文学校 (人)
1 マレーシア 84	1 マレーシア 93
2 インドネシア 45	2 インドネシア 66
3 イギリス 43	3 中国 58
4 アメリカ 41	4 アメリカ 41
5 中国・ベトナム 32	5 イギリス 40
計 245	計 298

表 9 大学生「信仰する宗教」

	英文学校 (%)	華文学校 (%)
キリスト教系	59.7	16.9
中国宗教	4.4	11.6
無宗教	35.9	71.5

宋明順『新加坡青年的意識結構』, 教育出版社, シンガポール, 1980 年, 102 頁。

65) 前掲書, 45 頁。

66) 前掲書, 102 頁。

表 10 大学生「国家意識」(国家と個人について)

	英文学校 (%)	華文学校 (%)
個人の発展があれば国家にも前途があるといえる	57.6	26.3
国家の発展があれば個人にも前途があるといえる	40.2	70.9
無回答	2.2	2.3
計	100.0	100.0

宋明順『新加坡青年的意識結構』, 教育出版社, シンガポール, 1980年, 118頁。

生にも明確な相違が見られる⁶⁷⁾。南洋大学学生の7割が、「国家の成長が重要である」と答えているのに対し、シンガポール大学学生の6割近くが、「個人の幸福」に重要度を見いだしている。この結果でも、個人よりも国家や君主を重んじる儒教思想に影響を受けた華文学校生の価値観が、浮き彫りにされている。

「信頼できる国家」の調査(表11参照)では、南洋大学学生は2位に「中国」を挙げているのに対し、シンガポール大学学生は「中国」を10位の中にも入れていない⁶⁸⁾。この結果から、華文学校生と英文学校生の中国に対する意識が明確に現れていることがわかる。

以上の宋明順の調査では、独立間もない時期のシンガポールの華人学生の間において、言語環境によって、価値観や考え方に相違が見られるということが反映されている。

7. 終わりに

以上、シンガポール独立後の20年間を中心に、シンガポールの国民統合政策の華人社会に対する影響を考察することを試みた。

独立後のシンガポールについて、人民行動党による独裁国家であるとか、自由がなく厳しい管理国家であるとかといったイメージがメディアなどを通じて作られ続けている。独立直後のシンガポールでは、外交問題と民族問題が解決しなければいけない大きな課題であったために、政府は、早急に国民統合をはかり、国民に「シンガポール国民」としてのアイデンティティを持たせることで、共産主義と関連づけられやすい「華人の民族色」を押さえるような国家に作りあげなければならなかった。その結果として、シンガポールの深刻な欧米化を招くこととなり、更には、華人社会の中でも、英文教育を受けた華人と、華文教育を受けた華人との間に意識や価値観の相違を生じさせたことが、メディアなどを通してたびたび批判的に語られている。しかし、独立直後の多民族国家を混乱なくまとめるためには、新しい政策を半強制的に実施し、そういった結果を生じさせたことは、やむを得ないことであったと言えるのではないかと筆者は考えている。こういった状況が生じたことを受けて、1986年以降、各民族の言語や伝統文化の重要性が再認識されることになり、2言語教育の重要性が更に強調されるようになってきているのは、本文で述べたとおりである。

2000年以降、中国大陸からの新移民の急増により、シンガポールでは華語話者の割合が増大し、英語化が進んだシンガポール華人社会の言語環境に新たな変化が見られるようになってきている。「新移民が持ちこんだ中国の文化は、シンガポール華人の本来の伝統文化とは違う」、「シンガポールに移民したからには、新移民は、英語を習得する必要がある」、「シンガポールの国籍を取得して、法的には同じ国民になったとはいえ、新移民は自分たちとは違うと思うってしまう」という声が、シンガポール華人社会、とりわけ若い華人の中で、しばしば耳にされるよ

67) 前掲書, 118頁。

68) 前掲書, 123頁。

表 11 大学「信頼できる国家」(複数回答, 百分率は対人数)

英文学校 (%)	華文学校 (%)
1 オーストラリア 65.2	1 シンガポール 65.7
2 シンガポール 59.8	2 中国 62.8
3 スイス 56.5	3 スイス 50.6
4 イギリス 54.4	4 カナダ 43.0
5 カナダ 45.6	5 オーストラリア 41.3
6 アメリカ 32.6	6 イギリス 36.6
7 スウェーデン 19.8	7 日本 26.1
8 北朝鮮 18.6	8 マレーシア 13.0
9 フランス 18.0	9 イスラエル 13.0
10 マレーシア 15.9	10 西ドイツ 12.0

宋明順『新加坡青年的意識結構』, 教育出版社, シンガポール, 1980年, 123頁。

うになっている。中には、新移民の存在自体にマイナス感情を抱く者もいるほどだ。中国大陸の人々とは異なる文化、言語、生活習慣を背景に持つ若いシンガポール華人がこのように感じるのは無理はないだろう。とはいえ、中国からの新移民に英語を強制したとしても、彼らにシンガポールに愛国心や忠誠心を求めても、新移民がそれによって、シンガポールに愛国心を抱いて、シンガポールという国家に対するアイデンティティを強めていくことになるとは限らない。

リー・クアンユーがかつて、「もし、我々がどこかの社会のように、自身の価値観や文化を持たないで、やみくもにアメリカ人やイギリス人を真似て英語を話せば、はっきり言って、この社会と国家の建設は当然ながら、守ることはできない。」と述べたように、各人の背景にある母語による伝統的価値観を大切に守って継承してこそ、国民によって社会と国を存続させることができると言えよう。1980 年代後半以降、これまで衰退の一途をたどっていた華人の宗郷会館も、政府の理解と支持を得て、徐々に復興の兆しを見せている。そして、現在、多くの華人の宗郷会館は、活動内容を多彩なものにし、その存在価値を高め、国際的な联谊活動を開催する力をつけるまでになっている⁶⁹⁾。これも、各民族の伝統文化の重要性が、国家によって再認識されたことを受けての動きである。

中国からの新移民を多く受け入れている現在、各民族をつなぐ言語である英語を引き続き重視しながらも、新移民の持ち込んだ中国文化を異質とみなさずに尊重することも含めて、すべての国民の背景にある文化を尊重して保持していくことが、リー・クアンユーが願った「各民族の伝統や文化を核とするシンガポール自身の価値観や文化の創造」につながることになるのではないだろうか。1998 年にチャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長（当時）が「第 2 次世界大戦中、多くのシンガポールの人たちはシンガポールではなく、中国或いはインドに対する愛国心のために戦った。今のシンガポールは、国民がシンガポールのためにそれだけの愛国心を持てる国民を育てることを目標としている。」と語った言葉を振り返りたい。それから 17 年が経過し、建国 50 周年を迎えた現在のシンガポールでは、まだそれが完全に実現できていると言えるに至っていない。「国家に帰属意識を持った国民による社会と国家の建設」の実現のためには、移民を含めた各民族の言語や伝統文化および相互理解の重要性を再認識し、更に国民全体に浸透させていく必要があると言えるだろう。

謝辞：

筆者がシンガポールにて実施したインタビューにご協力をいただいたり、有益なアドバイスをくださった、リー・ヨックセン元国家開発部高級政務部長、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長（当時）、リー・ワイコック元人民協合理事長、ルー・キーポウ人民協会月刊誌 *Citizen* 編集長（当時）、گران・ウエスト・コミュニティ・クラブ職員（当時）のゴー・ホーンテオ氏、シンガポール国立大学社会学科のガナ講師（当時）、チョイ・クワイケオン（崔貴強）華裔館研究員（当時）、オン・ソックリエン氏、根本和江氏、匿名希望の数名の方に、心からの感謝を申し上げます。

参考文献（日本語）

- 岩崎育夫『リー・クアンユー 西洋とアジアのはざままで』、岩波書店、1996 年。
 合田美穂「シンガポールおよびマレーシアにおける華人会館の変容と新たな役割：そのネットワークの構築、現地化およびグローバル化」、『甲南女子大学研究紀要』人間科学編 第 51 号、2015 年 3 月。
 合田美穂「シンガポールにおける華人青少年の伝統行事に対する態度」、立命館国際言語文化研究所『言語文化研究』第 13 巻第 2 号、2001 年 9 月。
 田村慶子著『多民族国家シンガポールの政治と言語「消滅」した南洋大学の 25 年』、明石書店、2013 年。
 黄彬華・呉俊剛編、田中恭子訳『シンガポールの政治哲学（上）-リー・クアンユー首相演説集-』、井村文化事業社、1988 年。

参考文献（中国語）

- 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建國』、新加坡宗郷會館聯合總會、1994 年。
 淡濱尼聯合宮特別編委會『淡濱尼聯合宮慶祝典禮紀念特刊』、淡濱尼聯合宮籌備建宮基金委員會、1992 年、66-67 頁
 李光耀『李光耀回憶錄 1923・1965』、新加坡聯合早報、1998 年。

69) 1980 年代後半以降の華人の宗郷会館の復興と変容については、以下に詳しい：合田美穂「シンガポールおよびマレーシアにおける華人会館の変容と新たな役割：そのネットワークの構築、現地化およびグローバル化」、『甲南女子大学研究紀要』人間科学編 第 51 号、2015 年 3 月。

聯合早報』, 1998年, 12月30日。

劉遠舉「國外如何“以房養老”」, 『新京報』, 2013年10月12日。

宋明順『新加坡青年的意識結構』, 教育出版社, 1980年。

新加坡聯合早報編『李光耀40年政論選』, 新加坡報業控股華文報集團, 1993年。

新加坡中華總商會, 宗鄉會館聯合總會編『李光耀談新加坡華人社會』, 新加坡中華總商會, 宗鄉會館聯合總會, 1991。

周清海「新加坡華文教育的現況與展望」, 馬臨編『亞洲地區華人社會教育事業的展望』, 香港中文大學教育學院國際學術研討會論文集, 1987年。

参考文献 (英語)

Benedict Anderson, *Imagined Communities, Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Revised Edition, Verso Editions, and NLB, London, 1983, 1991. (白石さや, 白石隆訳『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』, NTT出版, 1997年。)

Cheng Lim Keak, “Chinese Clan Association in Singapore: Social Change and Continuity” in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995.

Lee Kuan Yew, “Traditional values and national identity”, *The Mirror*, Vol.8, No.47.

Lee Khoo Choy, *The Personal Odyssey of a Nanyang Chinese*, 1987. (花野敏彦訳『南洋華人 国を求めて』, サイマル出版会, 1987年。)

Michael Hill and Lian Kwen Fee, *The Politics of Nation Building and Citizenship in Singapore*, Routledge, 1995.

Official Opening of the Upgraded, Geylang West Community Club, Geylang West Community Club, 1998.

Peoples Association, 1998.

S B Balachandrer eds., *Singapore 97*, Ministry of Information and the Arts, Singapore 1997.

Singapore, Eleventh edition, Federal Publications, 1997.

Ng Poey Siong eds., *Singapore Facts and Pictures 1997*, Ministry of Information and the Arts, Singapore, 1997.

The People's Association 1960-1990 30 Years with The People, People's Association, Singapore, 1990.